

「被害を防ぐために～土砂災害を考える」

東京都新宿区立新宿西戸山中学校 3年 阿部 彩也香

今年もまた土砂災害のニュースを何件か聞くことがあった。74名の犠牲者を出した2014年8月の広島
の土砂災害、甚大な被害を出した2011年9月の台風12号による紀伊半島の土砂災害など、まだ記憶に
新しいというのに。

いつからだろうか、天気の急変や豪雨が予想される時、天気予報で「土砂災害にご注意下さい」との
アナウンスが付け加えられるようになったのは。土砂災害注意法、警報も、大雨、洪水のあとに必ずとい
っても良いほどセットになっている。

土砂災害と一口に言っても、発生の仕方によって分類される。土砂崩れ、地滑り、土石流、岩盤崩壊
などである。発生の引き金となりうるものも数種類に分けられる。台風による豪雨、長雨、地震、火
山の噴火などである。

もともと日本は国土の70パーセントが山地であり、高温多湿で地盤が水分を含みやすい上、火
山帯に位置すること、地震の多発地帯であることなど、土砂災害を引き起こしやすい要因をこれ
でもかというほど、あわせ持っている。

東日本大地震の影響か、日本列島各地で明らかに有感地震が増え、火山の噴火、もしくは噴火
の兆候もそれまでよりよく耳にするようになった。また、温暖化によるものとされる集中豪雨も
増加の一途を辿っている。年々、土砂災害のニュースが増えてきているように感じたのは決して
気のせいばかりではなく、その被害の規模も大きくなっているようなのである。

要因を複雑にあわせ持つ日本で、土砂災害を完全になくすることは無理だと言わざるを得ない。
だが、被害を最小限に抑えるために出来ることはまだあるはずだ。

土砂災害を防ぐために、危険のある場所の指定や、そうした場所の宅地造成を規制した「土砂
災害防止対策に関する法律」が平成12年に制定されている。しかし、昨年
の広島
の災害を受け、改正されたようだ。特別警戒区域を指定するための基礎調査を各自治体で行
うことになっていたが、それまで設けられていなかった期限が、5年以内、2019年度末間
までと定められたのである。

この基礎調査が終了すると、2015年度末現在でも、39万6000ヶ所もある警戒区域が65
万ヶ所にまで膨れ上がると言われている。

増えたことで不安になるかもしれないが、指定されている地域なのかどうかを知ることは大事
なことである。例えば自宅が指定地域でも、そうと知っていれば豪雨や長雨、地震の際にま
ず情報を集めるだろうし、内容によっては避難を考える。実際、警戒区域に指定されてい
るもののあまり周知されず被害が拡大したことや、居住地域が指定されていることを知
っていたから、避難勧告発令前に逃げて助かった人もいるそうだ。私の住む新宿区でも、
地震ハザードマップに「がけ、擁壁、急傾斜地の分布状況」が載っているが、きちんと
確認している人はどれだけいるのだろうか。

また、広島
の土砂災害時には、豪雨で防災無線が聞き取れない中、ツイッターなどの情報から危険を察
知し、難を逃れた人もいる。それを受けてか、ツイッターを利用した土砂災害の兆候も
検知するシステムが開発されている。具体的には、「土砂災害」「地響き」など土砂災害に
関する10個のキーワードを設定し、つぶやきから検出して、場所を特定して地図上
に表示するのである。

その試作アプリの試験的運用が6月から始まっている。このシステムを使って6月11日
の熊本
での豪雨では4600件のつぶやきが検出されたそうである。これが実用化されたら情報の
錯綜しがちな局地的豪雨時に、大変有用だと思う。

ハード、ソフトの両面から、早期避難、被害縮小のためのさまざまな試みがなされている
が、災害に遭う前に避難する、という当事者の気持ちが重要だと思う。

土砂災害はひとたび巻き込まれてしまったら助かるのが難しいと言われている。危険地
域ではなくとも、普段から土砂災害への意識を高めておくこと、そして勧告がでる前
からの自主的な避難への心構えが、人的被害を軽減するためには大切なことだと思
う。私の家の付近も危険地域ではないが、常に気を配っていき
たいと思う。